



平成18年3月期

『地域密着型金融推進計画』進捗状況

（平成17年度～平成18年度）



目次

▶ はじめに	1
重点強化期間（平成17年度～平成18年度）の取組み	
▶ 当金庫の目指す「地域密着型金融推進計画」	2
▶ 「地域密着型金融推進計画」の個別取組み	3
平成17年4月～平成18年3月の個別取組概要	
▶ 事業再生・中小企業金融の円滑化	4
▶ 経営力の強化	6
▶ 地域の利用者の利便性向上	7
「地域密着型金融推進計画」の数値目標進捗	9
平成17年4月～平成18年3月の個別取組進捗状況	10

はじめに

「地域密着型金融推進計画」のイメージ

地域の利用者の 利便性の向上

- 地域密着型金融の継続的な推進。
- 地域密着型金融の本質を踏まえた推進。
- 地域の特性や利用者ニーズ等を踏まえた「選択と集中」による推進。
- 情報開示等の推進とこれによる規律付け。

経営力の強化

事業再生・ 中小企業金融の 円滑化

皆様には益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素のご愛顧に対し、厚くお礼を申し上げます。当金庫では、平成17年4月より当金庫の実情にあった『地域密着型金融推進計画（平成17年度～18年度）』を公表し、各項目に対し、計画的かつ継続的な推進を行いました。

本計画をスタートさせ、1年間が経過しましたが、その中で推進の効果も顕在化し始め今後の継続的な取組みこそが、地域の利用者のためだけでなく、当金庫の収益性の向上・健全性の確保につながっていくと考えています。

この一貫した考えの下、創立55周年の節目でもある本年、『会員・お客さまよし』、『地域よし』、『金庫よし』を確立すべく、平成18年4月～平成21年3月期 新長期経営計画「おおかわしんきんルネッサンス2006」、「平成18年 事業計画書」を策定し、役職員一同決意を新たにしました。今後も「重点強化期間」と位置付けられた今期間の計画達成に向けて全力を傾注して取組むこととしています。

理事長 関 敬 次

重点強化期間（平成17年度～平成18年度）の取組み

📖 当金庫の目指す「地域密着型金融推進計画」

❖ 地域経済の状況【環境】

- ・日本最大の家具産業集積地で、従業員10名未満の企業が全体の82%を占める
- ・全体的に厳しい環境にあるが、「大川インテリア産業リバイバルプラン」を策定し、まち全体で再生を模索

❖ 当金庫のビジネスモデル【強み】

- ・一番身近な金融機関
- ・きめ細かな営業活動
- ・長期継続的な信頼関係

❖ 「地域密着型金融推進計画」の推進

- ・諮問委員会及び事務局の設置
- ・規程等の整備
- ・経営陣への報告及び検証

❖ 事業再生・中小企業金融の円滑化

「地域社会の再生・活性化」のため、当金庫のビジネスモデルを活かして、まち全体の活性化に寄与していくこととします。

- 役職員の更なるスキルアップ
- 地域経済活性化に向けたスキームの積極的活用

❖ 経営力の強化

長期経営計画の柱「収益力の強化」「経営管理態勢の徹底」「総合力の発揮」を踏まえ、更なる経営力の強化を図ります。

- リスク管理態勢の充実
- 収益管理態勢の強化
- ガバナンスの強化

❖ 地域の利用者の利便性の向上

顧客指向の徹底や地域貢献活動を通して、顧客満足度の向上を図り、地域から信頼される金庫を目指します。

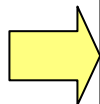
- 地域活性化のための支援
- 利用者満足度向上のためのアンケートの実施と業務への反映

重点強化期間（平成17年度～平成18年度）の取組み



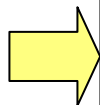
「地域密着型金融推進計画」の個別取組み

事業再生・中小 企業金融の円滑化



- 創業・新事業支援機能等の強化
- 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
- 事業再生に向けた積極的取組み
- 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等
- お客様への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化
- 人材の育成

経営力の強化



- リスク管理態勢の充実
- 収益管理態勢の整備と収益力の向上
- ガバナンスの強化
- 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化
- ITの戦略的活用

地域の利用者の 利便性の向上



- 地域貢献等に関する情報開示
- 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立
- 地域再生推進のための各種施策と連携等

平成17年4月～平成18年3月の個別取組みの概要

事業再生・中小企業金融の円滑化の取組み

● 計画骨子

「地域社会の再生・活性化」のため、当金庫のビジネスモデルを活かして、まち全体の活性化に寄与していきます。

■ 役職員の更なるスキルアップ ■ 地域経済活性化に向けたスキームの積極的活用

中小企業円滑化のための役職員のスキルアップ

- 「目利き力養成講座」3名受講修了。
- 「中小企業支援講座」3名受講修了。
- 「融資アナリスト講座」11名受講修了。
- 「中小企業融資・目利き養成講座」7名受講修了。

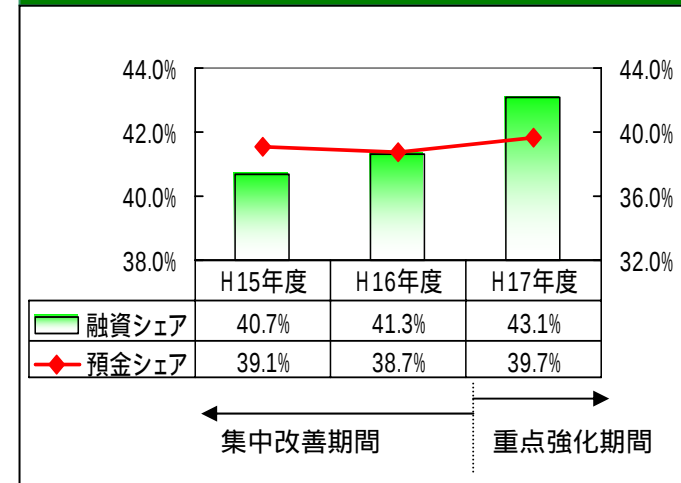
顧客向けセミナー・相談会の実施状況

- 法律相談会（平成17年度12回開催）
- 経営相談会（平成17年度1回開催）
- 営業力強化セミナー実施（平成18年3月開催）

新商品等発売実績

- 平成17年10月クイックスクラムローン発売
- 平成18年1月ビジネス応援カードローン発売
- 売掛債権譲渡担保融資実行 8件

地域シェアの推移



● 役職員のスキルアップ、顧客向けセミナーや相談会の実施、商品開発等着実な取組みの結果、地域融資シェアは43.1%（前期比+1.8ポイント）となりました。今後も更なる事業再生・中小企業金融の円滑化へ向けて取組んでいきます。

事業再生・中小企業金融の円滑化の取組み

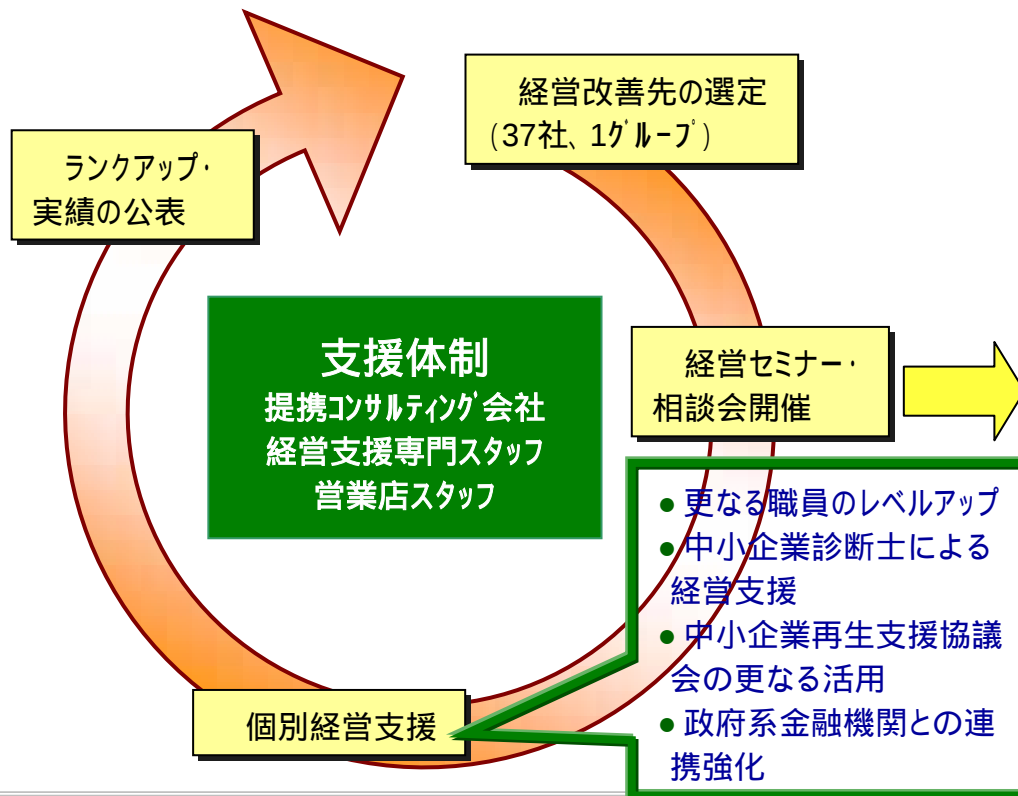
計画骨子

「地域社会の再生・活性化」のため、当金庫のビジネスモデルを活かして、まち全体の活性化に寄与していきます。

■ 役職員の更なるスキルアップ

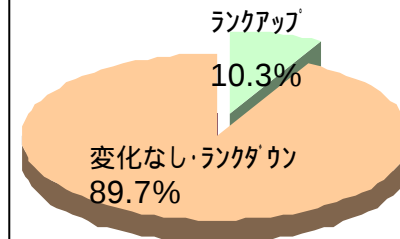
■ 地域経済活性化に向けたスキームの積極的活用

当金庫経営改善スキーム



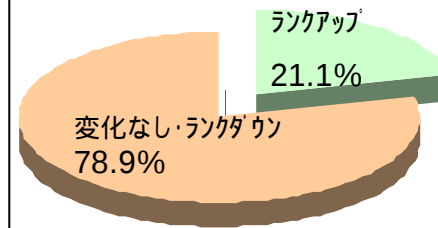
ランクアップ推移

【集中改善期間H15.4～H17.3】



ランクアップ率
10.3%

【重点強化期間H17.4～】



ランクアップ率
21.1%

経営力の強化の取組み

● 計画骨子

長期経営計画の柱「収益力の強化」「経営管理態勢の徹底」「総合力の発揮」を踏まえ、更なる経営力の強化を図ります。

- リスク管理態勢の充実
- 収益管理態勢の強化
- ガバナンスの強化

リスク管理態勢の充実・収益管理態勢の強化

● リスク管理・収益管理態勢の強化

- ・信金中央金庫の支援を受け、リスク管理に対する課題、対策案について研究・議論を重ねました。
- ・内部格付システムを使用したビジネスモデル構築のために修正財務データ蓄積を行い、債務者区分毎の理論値基準金利モデルを作成しました。
- ・バーセル の導入に備え、リスク管理態勢の強化を図るため、規程・マニュアルの変更を行いました。

ガバナンスの強化

● 総代の選考基準や選考手続きの透明化

ディスクロ誌に総代会について掲載して情報開示を行うとともに、会員向け第54期事業報告書(あゆみ)に第67回通常総代会決議事項について掲載しました。また、当金庫モニター制度の位置づけとして、地区毎に総代地域懇談会の開催し、総代の皆様の意見を金庫経営に活かしました。

● 半期ディスクロジャーの一新

グラフや図を中心に「地域活性化への取組み」「地域密着型金融推進計画」を盛り込みました。

【半期ディスクロジャー】



【第54期事業報告書(あゆみ)】

地域の利用者の利便性向上の取組み

● 計画骨子

顧客指向の徹底や地域貢献活動を通して、顧客満足度の向上を図り、地域から信頼される金庫を目指します。

■ 地域活性化のための支援

■ 利用者満足度向上のためのアンケートの実施と業務への反映

地域活性化ための支援施策

地域経済活性化への取組み

- H17.4 第9回フレッシュマンセミナー(参加者:58名)
- H17.7 第25回地域振興基金(参加:24団体)
- H17.9 (財)大川総合インテリア産業振興センターへの人的支援
- H17.9 ニューリーダーズ・クラブ講演会(参加者:208名)
- H18.2 第26回地域振興基金(参加:13団体)
- H18.2 地域活性化セミナー開催(参加者:95名)

● 各団体との連携強化

各団体・地公体との連携を強化し、積極的に意見交換および地域活性化に向けた提案を行いました。また、出向等人的支援も行っています。

● 地域活性化セミナーの実施

地域活性化のためのセミナーを実施しました。

● 地域活性化のための資金助成

地域社会の活性化に取組む37団体に対し、地域振興基金により資金助成を行いました。

地域社会への参画

- H17.5 グランドゴルフ大会(参加者:500名)
- H17.7 第5回少年野球大会(参加:14チーム)
- H17.9 第12回少年サッカー大会(参加:10チーム)
- H17.11 ママさんバレーボール大会(参加:11チーム)
- H18.2 ボランティア活動

● ボランティア活動の実施

環境保全を目的として、ボランティア清掃等積極的に活動しました。

● 当金庫主催スポーツ大会の実施

青少年の健全な育成とスポーツ振興を目的としたイベントを開催しました。

地域の利用者の利便性向上の取組み

● 計画骨子

顧客指向の徹底や地域貢献活動を通して、顧客満足度の向上を図り、地域から信頼される金庫を目指します。

■ 地域活性化のための支援

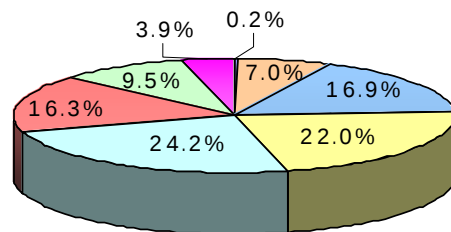
■ 利用者満足度向上のためのアンケートの実施と業務への反映

- 平成17年12月利用者満足度向上のためのアンケートを実施しました。10項目の質問内容に対し、1,012名の利用者の皆様からご回答をいただきました。

お客さまアンケート年代別

年代別回答

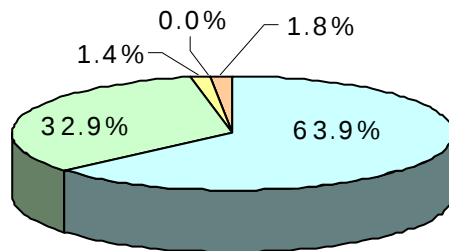
- 10代
- 20代
- 30代
- 40代
- 50代
- 60代
- 70代
- 無回答



Q10. 総合的満足度はいかがですか

お客さま満足

- 満足
- やや満足
- やや不満
- 不満
- 無回答



結果の公表と業務への反映

● 結果の公表

アンケートの結果と改善策については、役員会等で議論を重ね、HP等で公表しました。

● 業務への反映

満足度率が比較的低かった項目（満足度60%未満）に関しては、改善し、業務への反映を行いました。

【改善内容】

Q7. 商品・サービスはご満足いただいていますか

【結果】満足：50.4%

【改善】新商品開発・商品の見直しを行いました。

Q8. 商品内容等の説明はいかがでしたか

【結果】満足：56.8%

【改善】規定・マニュアルを見直し、改訂を行いました。
住宅ローン等商品内容勉強会を実施しました。

「地域密着型金融推進計画」の数値目標進捗

公表数値目標の内容	公表数値目標		実績
	18年3月末(17年度中)目標	19年3月末(17～18年度中)目標	18年3月末(17年度中)実績
しんきんビジネスマッチングサービス登録	—	10先	0先
経営者向けセミナー実施	—	6回	1回
経営改善支援先個別検討会議開催	—	6回	12回
経営改善支援先支援事例の公表	—	5事例	0事例
コンプライアンス研修会の実施	—	12回	6回
中小企業診断士及びFP資格保有者数	—	12名	10名
融資アナリスト試験合格者数	—	10名	2名
「目利き養成講座」受講者数	—	6名	3名
「中小企業支援講座」受講者数	—	6名	3名
総代会機能の強化に対するアンケートの実施	—	89先	0先
利用者満足度アンケートの実施	1,000名	2,000名	1,012名
利用者満足度モニターの実施	—	5回	0回
「SMI生まれ変わる塾」ビジネススクールの開催	—	6回	2回
支援を中心としたビジネスクラブ会員の募集	—	40先	38先

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項 目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年9月～18年3月
1. 事業再生・中小企業再生の円滑化					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化					
融資審査態勢の強化 ●取組方針 融資審査態勢の強化策として、与信ポートフォリオの管理に努め、業種別与信集中リスク管理の強化に取組む。	●業種別与信集中リスク管理の強化 ●創業・新事業支援・育成に關してのスキルアップ	●「目利き養成講座」への積極的な参加と通信教育の活用による知識レベルの向上。 ●平成17年8月より3ヶ月間集中的に与信ポートフォリオ分析による業種別与信集中リスク管理態勢の強化を図る。 ●融資推進部による事例を中心とした研修会の実施。	●17年度施策の継続。 ●システムメンテナンスを行い、よりの確な業種別与信モニタリング態勢の強化。 ●創業・新事業支援を目的とした商品開発。	●「目利き養成講座」3名受講。「中小企業支援講座」3名受講。 ●業種別与信集中リスク管理態勢の強化を図るため、ALM委員会機能向上策を検討した。 ●平成17年9月融資推進部による事例研修会を実施。 ●「業種別残高推移表」を作成し、当金庫の与信構造の分析と今後の取組方針を部長会にて協議した。	●平成17年10月 H17.9期の「業種別残高推移表」を作成し、当金庫の与信構造の分析と今後の取組方針を部長会にて協議した。
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化					
取引企業に対する経営相談・支援機能の強化 ●取組方針 情報の発信基地として、商工会議所等との連携を深めながら、地域経済の活性化のための若手後継者の育成等にも積極的に取組む。	●情報提供機能強化の取組み ●ビジネスマッチング機能強化の取組み ●経営相談・支援機能向上の見直し	●地場産業景況レポートの発刊。 【目標：年4回の発行】 ●「しんきんビジネスマッチングサービス」のスキームの見直し。 ●中小企業診断士による相談機能向上と経営者向けセミナーの開催。	●17年度施策の継続。 ●「しんきんビジネスマッチングサービス」推進。 【目標：10先登録】 ●コンサルティング機能の強化とノウハウの吸収。	●平成17年度は地場産業景況レポートを4回発刊した。 ●「しんきんビジネスマッチングサービス」の推進方法を協議した。 ●経営コンサルティング会社との提携を決定し、中小企業診断士による相談機能向上システムを構築。	●平成17年10月「業種別コンサルティング研修」を行った。（参加者35名） ●平成17年11月名古屋で開催された「ビジネスフェア2005」の視察を行った。 ●平成17年11月「営業スキルアップ」研修を行った。（参加者50名） ●22社グループに対し、提携中小企業診断士とともに、経営相談・支援を行った。
要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化及び実績の公表 ●取組方針 ディスクロ誌等において、経営改善支援取組み先数、経営改善による債務者区分のランクアップ先数等を公表する。	●経営支援態勢の強化 ●実績の公表	●福岡県信用保証協会と提携D-1の商品化。 ●個別検討会議の実施。 【目標：期間中6回開催】 ●取組み実績等をディスクロ誌で公表。	●17年度施策の継続。	●平成17年10月信用保証協会と提携D-1を商品化した。 ●平成18年1月経営相談会を実施した。 個別検討会議を12回実施した。	●平成17年10月信用保証協会と提携D-1を商品化した。 ●平成18年1月経営相談会を実施した。 ●個別検討会議を12回実施した。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項 目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年9月～18年3月
(3) 事業再生に向けた積極的取組み					
事業再生に向けた積極的取組み ●取組方針 これまでの支援体制及び業務プロセスの研究を継続するとともに、経営支援態勢の強化に取り組んでいく。また、成功事例等の活用事例を中心に積極的に開示していくこととしている。	●再生支援態勢の強化 ●活用可能案件の調査 ●再生支援実績の公表	●研修会等への参加。 ●活用可能案件の継続調査実施。 ●再生支援実績の公表 【目標：期間中5先】	●17年度施策の継続。	●「目利き養成講座」3名受講。 「中小企業支援講座」3名受講。 「融資アナリスト講座」11名受講。 ●平成17年12月 中小企業支援協議会へ事業支援申請を行い、受理された。18年2月同協議会かた派遣された公認会計士と不動産鑑定士による財務内容等の実態調査が実施された。	●「目利き養成講座」3名受講。 「中小企業支援講座」3名受講。 「融資アナリスト講座」11名受講。 ●平成17年12月 中小企業支援協議会へ事業支援申請を行い、受理された。18年2月同協議会かた派遣された公認会計士と不動産鑑定士による財務内容等の実態調査が実施された。
中小企業再生支援協議会の一層の積極的活用 ●取組方針 福岡県中小企業再生支援協議会とさらに連携をとりながら、事業再生に向けて積極的に取り組んで行く方針である。	●活用可能案件の調査 ●外部機能の活用	●活用可能案件の調査 ●サービス等との提携による事業再生への取組みについての検討。	●17年度施策の継続。	●平成17年12月 中小企業支援協議会へ事業支援申請を行い、受理された。18年2月同協議会かた派遣された公認会計士と不動産鑑定士による財務内容等の実態調査が実施された。 ●ふくおか債権回収（株）の講演会やRCCの企業再生説明会に出席するなど、事業再生プロセスの研究に取り組んだ。	●平成17年12月 中小企業支援協議会へ事業支援申請を行い、受理された。18年2月同協議会かた派遣された公認会計士と不動産鑑定士による財務内容等の実態調査が実施された。 ●上記企業の支援金融機関や中小企業金融公庫と「ソクミテイング」を開催し、支援体制を協議した。
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等					
担保・保証に過度に依存しない融資の推進 ●取組方針 事業からのキャッシュフローを重視し、不動産担保・保証に過度に依存しない融資の促進を図る。	●企業の将来性及技術力を的確に評価するための取組み ●スコアリングモデルの構築等への取組み	●ローンレビュー（貸出後の業況把握）の徹底。 ●SDBのデータ蓄積とスコアリングモデルの構築。 ●SDBを活用した適正金利の見直し。	●17年度施策の継続。 ●スコアリングモデルの精度検証と向上 ●スコアリングモデル活用融資商品の開発。	●動産譲渡担保や売掛債権譲渡担保による融資取引を行い、不動産担保・保証に過度に依存しない取組みを行った。 ●スコアリングモデルの構築の研究を行うとともに、SDBのデータ蓄積を行った。	●スコアリングモデルの構築の研究を行うとともに、SDBのデータ蓄積を行った。 ●平成18年3月売掛債権譲渡担保融資を8件実行した。 ●基準金利「7年」を策定した。
中小企業の資金調達手法の多様化 ●取組方針 中小企業の資金調達手法の多様化に向けた融資を推進に取り組んでいく方針。	●中小企業の資金調達手法の研究	●中小企業金融公庫や信金中央金庫との提携によるスキームの研究。	●17年度施策の継続。 ●ノンリコースローンの検討	●中小企業金融公庫の証券化支援事業スキームの導入の検討を行った。	●中小企業金融公庫の証券化支援事業スキームの導入の検討を行った。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項 目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		1 7 年度	1 8 年度	17年4月～18年3月	17年9月～18年3月
(5) 顧客への説明態勢の整備、苦情相談処理機能の強化					
顧客への説明態勢の整備、苦情相談処理機能の強化 ●取組方針 必要に応じて規程、マニュアルの見直しを行い、研修や臨店指導により周知徹底を図っていくことにより、実効性を高めていく方針である。	● 態勢の強化 ● 実行性の検証	● コンプライアンス委員会、コンプライアンス担当者会議の開催と研修の実施。 【目標：期間中12回】 ● 説明態勢についての内部監査の実施。 ● 福岡県地域金融円滑化会議への参加。	● 17年度施策の継続。	● コンプライアンス委員会及びコンプライアンス担当者研修を14回実施した。 ● 「説明態勢」の内部監査を全店舗で実施した。 ● 平成17年8月、18年3月福岡県地域金融円滑化会議へ参加した。 ● 平成17年9月苦情・トラブル等処理規程を改訂した。	● コンプライアンス委員会及びコンプライアンス担当者研修を6回実施した。 ● 「説明態勢」の内部監査を4店舗実施した。 ● 平成18年3月福岡県地域金融円滑化会議へ参加した。
(6) 人材の育成					
人材の育成 ●取組方針 企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を目的とした外部研修機関の研修の受講（通信講座含む）を継続的に行っていく。	● 職員のスキルアップ ● 能力保有者の育成	● 北信協の「目利き力養成講座」「中小企業支援講座」等への参加。 【目標：期間中各6名】 ● 外部講師による「目利き・財務分析講座」の実施。 ● 通信講座の受講や外部検定試験の受験。	● 17年度施策の継続。 ● 中小企業診断士及びFP関係等専門能力保有者の育成。 【目標： 期間中融資アナリスト10名 中小企業診断士及びFP資格保有者12名】	● 「目利き養成講座」3名受講。「中小企業支援講座」3名受講。「融資アナリスト講座」11名受講。「中小企業融資・目利き養成講座」7名受講。「融資アナリスト」2名合格。 「事業再生・経営セミナー」実施。（受講者30名） 「目利き・財務分析講座」実施。（受講者42名） 「企業経営者を招いてのセミナー」実施。（受講者28名）	● 「事業再生・経営セミナー」実施。（受講者30名） 「目利き・財務分析講座」実施。（受講者42名） 「企業経営者を招いてのセミナー」実施。（受講者28名）

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項 目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年9月～18年3月
2．経営力の強化					
(1)リスク管理態勢の充実					
適切な自己査定及び償却・引当の確保 ●取組方針 適切な自己査定及び償却・引当実施のため内外研修を充実し、正確な債務者区分の判定を行うためのスキルアップに取り組む。	●自己査定に関するスキルアップ ●パーゼルの導入に備えた規程の見直し	●審査部による臨店指導の実施。 ●自己査定におけるスキルアップを図るため、業界団体が実施する自己査定研修プログラムへの積極的な参加。 ●自己査定基準規程及びそれに付随するマニュアル等の見直し。	●17年度施策の継続。	●審査部による営業店長や融資担当者への研修および臨店指導を行った。 ●「自己査定と資産良化対策講座」を5名受講した。 ●自己査定基準規程及びそれに付随するマニュアル等の見直しを行った。	●平成17年10月、11月「融資審査強化研修会」を実施。 ●平成17年10月「融資担当者研修会」を実施。 ●適切な償却・引当のための臨店指導の実施。
担保評価方法の合理性及び処分実績からみた評価精度の厳正な検証 ●取組方針 処分実績からみた評価精度の検証態勢の確立について取組む方針である。	●担保評価方法の合理性検証 ●厳正な検証態勢の確立	●担保評価方法の合理性の検証。 ●処分実績からみた評価精度の検証。	●17年度施策の継続。	●「要管理先」「破綻懸念先」以下の全債務者の不動産担保評価の見直し調査を実施し、担保評価の評価合理性検証を行った。 ●処分実績からみた評価精度の検証を行い、一部マニュアルを変更した。	●「要管理先」「破綻懸念先」以下の全債務者の不動産担保評価の見直し調査を実施し、担保評価の評価合理性検証を行った。
市場リスク管理態勢の充実 ●取組方針 リスク管理態勢の充実を図るため、リスクカテゴリー毎にリスクの定量化を検討しリスクの特性等を把握していく方針である。	●規程等の見直し ●管理スキームの研究	●ALM管理項目の再検討。 ●平成17年8月より3ヶ月間 信金中央金庫より派遣を受け、管理スキームを研究し、集中的に規程等の見直しの実施。	●17年度施策の継続。	●有価証券及び貸出金のポートフォリオについての勉強会を開催した。 ●平成17年8月より信金中央金庫より派遣を受け、管理スキームを研究した。	●引き続き信金中央金庫より派遣を受け、管理スキームを研究した。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項 目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年9月～18年3月
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上					
信用リスクデータの蓄積、債務者区分と整合的な内部格付制度の構築、金利設定のための内部基準の整備等 ●取組方針 スコアリングモデルの構築に努め、それに基づき信用リスクに見合った適正金利の見直しに向けた取組みを行う。	●スコアリングモデルの構築 ●信用リスクに見合った適正金利の見直し	●平成17年8月より3ヶ月間 信金中央金庫より派遣を受け、集中的にスコアリングモデルのスキーム構築。 ●債務者区分と企業格付システム、信金中金SDBシステムの整合性の分析。	●17年度施策の継続。 ●中小企業信用リスクデータベース（SDB）の活用による信用リスクに見合った適正金利の見直し。	●財務データ及び定性情報のデータの蓄積を行い、ほぼ100%データの inputs が終了した。修正財務データも随時データの蓄積を行った。 ●基準金利テーブルを策定した。	●修正財務データを随時入力し、蓄積を行った。 ●基準金利テーブルを策定した。
(3) ガバナンスの強化					
半期開示の実施 ●取組方針 経営の健全性、透明性の確保に努める観点から、業界団体から示された開示方針を踏まえ、積極的に開示する方針である。	●業界情報の収集 ●内容改善に向けた継続的な検討の実施	●業界団体から示された開示方針を踏まえ、積極的に開示する。 ●開示方法としては原則として、出版物およびHPによる開示とする。 ●ディスクロージャーについては、「Q & A」を作成し、利用者に向けた分かりやすく、透明性の高い情報開示を目指す。	●17年度施策の継続。	●ディスクロージャー（平成17年7月発行） ・開示方法は、出版物およびHPによって開示した。 ・補完資料として「Q & A」を作成した。 ●半期ディスクロージャー（平成17年11月発行） ・開示方法は、出版物およびHPによって開示した。 ・グラフや図を中心に内容を一新した。	●平成17年11月に発行した半期ディスクロージャーに関しては、利用者に当金庫の取組方針を理解してもらうために、今までの内容を一新し、グラフや図を中心に「地域活性化への取組み」「地域密着型金融推進計画」を盛り込んだ。
総代会機能の強化に向けた取組み ●取組方針 ガバナンスの強化の観点から、「会員の声を総代会に」「総代会の声を金庫経営に」反映させることを基本方針として取り組んでいく。	●総代の選考基準や選考手続きの透明化 ●会員の意見を反映させる仕組み	●総代の定年制や重任制限等について、情報開示による効果の検証と会員や総代を対象にしたアンケート調査を実施する。 ●総代会に会員の意見を反映させる仕組みを検討する。	●総代会に会員の意見を反映させる仕組みを構築する。 ●総代の定年制や重任制限等については、情報開示による効果の検証と会員や総代を対象にしたアンケート調査結果等を踏まえて確定する。【目標：全総代89先】	●ディスクロージャー誌に総代会について掲載して情報開示を行うとともに、会員向け第54期事業報告書（あゆみ）に第67回通常総代会決議事項について掲載した。 ●会員の意見を反映させる仕組みや総代を対象にしたアンケートの実施方法について検討した。	●会員の意見を反映させる仕組みや総代を対象にしたアンケートの実施方法について検討した。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項 目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年9月～18年3月
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化					
法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化 ●取組方針 不祥事件等の発生の未然防止の観点から、研修等により「コンプライアンス・マニュアル」を徹底する。	● 営業店に対する法令等遵守状況の点検強化 ● 適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	● 法務課による法令等遵守状況のチェックリストによる点検の実施及び法令等遵守状況についての内部監査の実施。 ● 個人情報関連の規程等の整備と顧客情報の管理・取扱いについての研修の実施。	● 17年度施策の継続。	● 平成17年4月個人情報関連の規程等を整備し、平成17年9月全職員に対し、研修を実施した。 ● 法務課で法令等遵守状況のチェックリストによる全店舗の点検を4回実施し、監査部で全店舗の内部監査を実施した。	● コンプライアンス委員会を4回開催し、担当者研修を2回実施した。 ● 法務課で法令等遵守状況のチェックリストによる全店舗の点検を2回実施し、監査部で4店舗の内部監査を実施した。
(5) ITの戦略的活用					
ITを利用したリスク管理の高度化 ●取組方針 ITを利用したリスク管理の高度化に対し、業界の意向を踏まえたスキームの構築を検討する。また、地域の特性を踏まえた与信管理システムを構築する。	● スコアリングモデルの構築 ● 業種別与信集中リスク管理の強化 ● 情報資産管理の強化 ● ITを戦略的に活用するためのインフラ整備	● 平成17年8月より3ヶ月間 信金中央金庫より派遣を受け、集中的にスコアリングモデルのスキーム構築。 ● 個人情報の集中管理。 ● ネットワークの再構築を含めた計画的なインフラ整備。	● 17年度施策の継続。	● 財務データ及び定性情報のデータの蓄積を行い、ほぼ100%データの入力が終了した。修正財務データも随時データの蓄積を行った。 ● 個人情報保護法を鑑み、ログ管理システムを導入し、情報資産管理の強化を図った。 ● ネットワークの再構築に係る本支店間の回線の再構築を行った。	● 修正財務データを随時入力し、蓄積を行った。 ● ネットワークの再構築に係る本支店間の回線の再構築を行った。
(6) 協同組織中央機関の機能強化					
市場リスクや収益性確保への取組み ●取組方針 リスク管理態勢の充実と安定的な収益性確保を図るため、合理性の検証を行ない、規程等に反映していく。	● 規程等の見直し ● 管理スキームの研究	● リスクカテゴリー毎の合理性の検証、管理スキームを再構築。 ● ALM管理項目の再検討。	● 17年度施策の継続。	● 有価証券及び貸出金のポートフォリオについての勉強会を開催した。 ● 平成17年8月より信金中央金庫より派遣を受け、管理スキームを研究した。	● 引き続き信金中央金庫より派遣を受け、管理スキームを研究した。

「地域密着型金融推進計画」の個別進捗状況

項 目	具体的取組策等	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年9月～18年3月
3. 地域の利用者の利便性向上					
(1) 地域貢献に関する情報開示					
地域貢献に関する情報開示 ●取組方針 業界団体から示された開示方針を踏まえ、その活動状況についての情報開示を充実させる。	●業界団体から示された開示方針を踏まえつつディスクロージャー媒体、開示項目及び説明方法を検討する。	●開示項目や説明方法の再検討。 ●質問事項の頻度を分析し、多いものに関してのQ&Aの作成。	●17年度施策の継続。	●平成17年6月第67回通常総代会においてアクションプランの進捗状況について報告を行った。 ●平成17年7月ディスクロージャーを発行し、HPに掲載した。また、研修会の実施やQ&A等の作成によって周知を図った。 ●平成17年11月上記具体的取組策を踏まえた半期ディスクロージャーを発行し、HPに掲載した。	●地域貢献に関する情報開示として、今までの内容を一新し、グラフや図を中心に「地域活性化への取組み」「地域密着型金融推進計画」を盛り込んだ。
(2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立					
地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立 ●取組方針 利用者のニーズを的確に掴み、満足度を重視したスキームの改善を目指す。	●アンケートの実施、分析、反映	●満足度向上のためのアンケート実施推進とセグメント毎の集計、分析。 【目標：毎年1,000先】 ●取りまとめた結果、改善事例公表。	●17年度施策の継続。 ●営業店にてモニターの実施。 【目標：5店舗程度のモニターの実施】	●平成17年12月満足度向上のためのアンケートを1,012件実施した。 ●平成18年3月集計結果をHPにて公表した。	●平成17年12月満足度向上のためのアンケートを1,012件実施した。 ●平成18年3月集計結果をHPにて公表した。
(3) 地域の地域再生推進のための各種施策との連携等					
地域の地域再生推進のための各種施策との連携等 ●取組方針 各団体等へ出向等の人的支援も含め、積極的に連携、意見交換を行っていく。	●各団体との連携強化 ●各会の支援強化 ●地域振興基金による事業支援	●大川木工振興協議会：地域振興セミナーの開催 ●各団体との連携強化 ●各種団体に対し、助成金支援	●17年度施策の継続。 ●セミナー、診断士による個別相談会の実施 ●経営支援課による改善計画指導	●平成17年9月より第3セクターへ職員出向させ、人的支援を行っている。 ●平成17年10月大川インテリ産業リノベーションで幹事会会員となり、地域再生推進を協議している。 ●平成18年2月信金中央金庫総合研究所より講師を招き、地域活性化のためのセミナーを開催した。 ●地域社会活性化への取組むための助成申請団体37団体に対し、1,312万円を振興基金より助成した。	●平成18年2月信金中央金庫総合研究所より講師を招き、地域活性化のためのセミナーを開催した。 ●平成18年2月地域社会活性化への取組むための助成申請団体13団体に対し、660万円を助成した。 ●「SMI生まれ変わる塾」では、3ヶ月（全11回）のビジネススクールを開校し、今期12名が卒業した。